第６回
平成２８年度定時総会資料

平成２８年５月１９日

一般社団法人

ビルディング・オートメーション協会

第６回 平成２８年度定時総会

日 時　　平成２８年５月１９日（木）午後３時００分
場 所　　ホテルサンルート品川シーサイド

総　会　次　第

１．　総会設立宣言

２．　議　事

第１号議案　　平成２７年度事業報告の承認の件

第２-１号議案 平成２７年度収支決算の承認の件
第２-２号議案 平成２７年度監査報告の承認の件

第３号議案　　平成２８年度事業計画の承認の件

第４号議案　　平成２８年度予算の承認の件

第５号議案　　役員改選承認の件

第1号議案

平成２７年度事業報告

自　平成２７年４月１日　　至　平成２８年３月３１日

ビルディング・オートメーション協会は、１９年前に建設省（現国土交通省）所轄の任意団体として発足致し、平成２３年４月１日に一般社団法人として法務局で受理され、諸実績を残しながら５年が経過しました。

平成２７年度は一般に予想されなかった原油安、ＴＰＰの大筋合意、中国のＧＤＰの減速などの事象がありました。各々の業界に応じて経済環境に差がありますが、景気は緩やかな回復基調で推移しています。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資もオリンピックに牽引され全体としてはおおむね上昇傾向であると思われます。

私どもビルディング・オートメーション業界はＣＯＰ２１を例とするように外部要因から省ＣＯ２・省エネに対する要求はさらに増加しつつ、その一方で、厳しい価格環境は改善少なく未だ続いております。

協会は１９年前から国土交通省のビルディング・オートメーション業界の担当窓口団体となり、諸改定委員会に参画し、関連会員による対応を実施しております。

平成２７年度は、建築設備設計基準の改定に関わる意見提示や、公共建築工事標準仕様書の見直し、また、「社会保険未加入対策推進協議会」の会員として、社会保険未加入問題の対応が行われました。これらの参画により、業界の要望や改革案が反映され、協会の建設業界に於ける立場が一層確立されております。

また、協会に対しては平成２７年度も国土交通省をはじめ、中央官庁より１３件の通達、依頼等があり、各対応すると共に会員企業へ配信・周知を進めています。

平成２７年度の活動として、講習会、研鑽会、研究会、視察見学会等、６グループの部会活動により、省エネルギーに貢献すると共に、コンプライアンスの推進等、課題への取り組みや会員相互の技術力の向上に取り組んで参りました。会員皆様のご協力、ご努力に深く感謝申し上げます。

協会の広報と勧誘活動により、今年は４社の新規会員を迎え、北海道から沖縄まで４２企業が会員となりましたが、今後も全国の会員を募り、広くご意見を聞き、協会の運営を図りたいと考えています。協会が社会に貢献すると共に、ＢＡ・計装に関係する各会員の

地位の向上と、会員企業の更なる発展を目指したく、引き続き皆様のご協力をお願い申し上げる次第です。

平成２７年度定時総会・理事会の開催

定時総会	５月２０日開催
第１回定時理事会	５月２０日開催
第２回定時理事会	７月２３日開催
第３回定時理事会	９月１７日開催
第４回定時理事会	１１月１９日開催
第５回定時理事会	１月２１日開催
第６回定時理事会	３月１７日開催

各理事会の議事録は、ホームページに掲載されています。

一般活動報告

1. 中央官庁対応

・国土交通省 大臣官房官庁営繕部から、下記の改定意見についての依頼を受け、理事会で対応中。
「公共建築工事　標準仕様書」

・国土交通省 土地・建設局建設市場整備課からの依頼により
「社会保険未加入対策推進協議会」に協会として参加。
協議会に協会として協力、アンケート、チェックシート他、理事会で諸協議の上で対応中。

・法務局へ役員等の登記変更を届け出。

・国土交通省関東地方整備局長に建設業団体役員変更届を提出。

・国土交通省および中小企業庁他からの協会向け通達文を会員に周知

2. 部会活動

１．広報部会

・現行ホームページのトップページをより充実させ、協会の広報活動と会員企業の紹介他を実施。

・来期に向けてホームページのリニューアルの検討を事務局と連携しつつ実施。

・一般財団法人省エネルギーセンター開催の「ＥＮＥＸ２０１５」に協賛団体として参加。

・(一財)建設業振興基金からの依頼により　「建設産業団体要覧Ｈ２７年版」に掲載内容を変更

・平成２７年度版、ビルディング・オートメーション協会案内（パンフレット）を作成し関係者に配布

2. 調査研究部会

＜社会保険未加入対策の対応＞

・国土交通省 土地・建設局建設市場整備課からの依頼に対応。
「社会保険未加入対策推進協議会」に協会として参加。

・標準見積書の活用状況についての、アンケート調査、
チェックシート等の依頼があり、対応した。

＜平成28年版監理指針委員委嘱＞

・平成２８年版機械設備監理指針改訂空調分科会(自動制御部会)
委員委嘱

3. コンプライアンス部会

・官公庁等からの通達事項を確認してＢＡ業界での関連事項を 理事会に答申。

・コンプライアンス研鑽会開催。
講演テーマ「ビル分野のサイバーセキュリティ解説とサイバーセキュリティ演習デモ体験」を実施。（教育部会と共催）１２／４

4. 視察部会

・「パナソニック(株)エコソリューションズ社の省エネ取り組み見学」の視察研鑽会を開催。(教育部会と共催)　10／16

・「川崎マリエン　水素エネルギーマネジメント」現場視察会を開催。　2／25

5. 教育部会

＜下記の講演会・研鑽会を実施＞

・総会時基調講演「エコチューニングビジネスモデル確立事業への取組と平成26年度の成果について」　５／２０

・第１回研鑽会「パナソニック（株）エコソリューションズ社の省エネ取り組み見学」（視察研究部会と共催）　１０／１６

・第２回研鑽会「ビル分野のサイバーセキュリティ解説とサイバーセキュリティ演習デモ体験」（コンプライアンス部会と協賛）
１２／４
・第３回研鑽会「ビル分野のサイバーセキュリティ演習」参加
１／１９－２０

・技術研究組合制御システムセキュリティセンターの連携団体に参画
１／２２

6. 出版部会／事務局

・ＢＡ協会パンフレットの編集・発行。

・部会、研鑽会の資料及び成果物の発行。

3. 官庁からの通達文書配布リスト　2015 年度（平成 27 年度）

※詳細はホームページに掲載されています。

『国土交通省と厚生労働省の連携による建設業の人材確保・育成にむけて』
　平成２７年　５月１９日　国土建労第４７号　職雇建発０５１９第１号
『足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱の改正の周知について』
　平成２７年　６月　６日　国土建第１２１号　国土建整第２９号
『元請負人及び下請負人の間での労働災害防止対策の実施者及び
　その経費の負担者の明確化に係るパンフレットの作成ついて』
　平成２７年　６月１５日　基安安発０６１５第２号　国土建推第９号
『平成２７年度版リーフレットの発送について』
　平成２７年　６月　中小企業庁　広報相談室
『下請代金の決定に当たって公共工事設計労務単価を参考資料として
　取り扱う場合の留意事項について』
　平成２７年　７月３０日　国土建労第１５０号
『下請契約及び下請代金支払の適正化並びに施工管理の徹底等について』
　平成２７年　７月３０日　国土建推第２４号
『下請契約及び下請代金の適正化並びに施工管理の徹底等について』（再）
　平成２７年１２月１日　国土建推第４６号
『平成２７年度版中小企業施策利用ガイドブックの追加発送について』
　平成２７年１２月　　中小企業庁　広報相談室
『施工時期等の平準化に向けた計画的な事業執行について』
　平成２８年　２月１７日　国土入企第１８号
『基礎ぐい工事の適正な施工を確保するために講ずべき措置の制定
　について』
　平成２８年３月４日　国土建第４５９号　国土建整第９３号
『建設企業向け金融支援事業の延長等について』
　平成２８年３月８日　事務連絡
『官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる管理技術者又は
　主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について（試行）』
　平成２８年３月２４日　国土建第４８４号

第2-1 号議案

平成２７年度収支報告案　（単位：円）

【経常収入の部】		（予算）
前年度繰越金	470,870	
会費収入	2,450,000	
雑収入	591,739	
利子	165	
経常収入合計	3,041,904	2,899,327
【経常支出の部】		
通信費	39,395	50,000
旅費交通費	1,037,656	850,000
交際費	30,683	100,000
広告宣伝費	60,500	70,000
消耗工具器具備品費	0	14,327
事務用品費	14,448	10,000
諸手数料	9,936	10,000
会議費	429,250	270,000
業務委託費	1,275,260	1,000,000
経常支出合計	2,897,128	2,374,327
経常収支差額	204,776	525,000
法人税等	110,000	
次期繰越金	505,646	

第2-2号議案

監査報告書

一般社団法人ビルディング・オートメーション協会　殿

本協会定款２７条に基づき、本協会の業務および会計を監査する為、関係帳票を精査の結果、業務執行状況および計算書類ともに適正であり、妥当であることを認めます。

平成２８年４月１８日
一般社団法人ビルディング・オートメーション協会

監事　　菊池　弦美

第3号議案

平成２８年度事業計画

ビルディング・オートメーション業界の、国土交通省等の窓口団体として、以下の事業を行なう。

中央官庁対応　（主査：調査研究部会）

・国土交通省および、その関連機関に対し、業界の窓口としてＢＡに関する諸委員会への参画、ならびにＢＡ業界への依頼要請への対応を行なう。
また、ＢＡ業界における課題解決の取り纏めを行ない、必要あれば諸答申を行なう。
・国土交通省をはじめ、経済産業省、厚生労働省、環境省等からの、ＢＡ業界への指導・通達・要請に対し、業界の窓口として対応する。

調査研究活動　（主査：調査研究部会）

・「地球温暖化防止」のための環境保全活動（省エネ・省資源・廃棄物削減等）について、各種条例を把握し、各会員企業が取り組むべく展開を実施する。
・「制御システムのセキュリティ問題」について制御システムセキュリティセンター（ＣＳＳＣ）等の関係団体と連携し、外部からのサイバー攻撃等に関するリスクの調査・研究を行ない、ＢＡにおける制御システムセキュリティの強化のための指針を樹立するための研究活動を開始する。

コンプライアンスの推進　（主査：コンプライアンス部会）

・国土交通省、経済産業省、公正取引委員会等からの「関連する法令や指針及びガイドラインの遵守」「元請下請取引の適正化の推進」等、指導・通達・要請について、会員企業への周知徹底を図る。
また、ＢＡ業界における課題が発生した場合には、コンプライアンス部会において直ちに討議し、会員への研鑽会を企画実施し、課題解決への取り組みを行なう。

・特に、社会保険未加入問題への対策については、継続的課題として取り組む。

教育事業　（主査：教育部会）

・昨年度までの二つの部会（教育部会・視察部会）を統合し、協会会員の技術研鑽、知識向上のための教育を多面的に捉え、その試みとして、現場視察と連動した協会会員参加による視察研鑽会を志向、実施する。
・必要があれば、調査研究部会と連携して協会会員の参加による外部研修会への参加を企画し、会員の技術研鑽への啓蒙を図る。
・ＢＡ事業の市場拡大や技術向上のための最新技術に関する講演会ならびに現場視察会、業界としての課題解決を図るための勉強会等、を企画・実施する。

広報活動　（主査：広報部会）

・ホームページを更に充実させ、協会の広報活動を推進する。
・ホームページを利用して、会員企業の紹介を行なう。
・協会パンフレットの発行や、協会広告掲載による広報活動を実施する。
・関連協会団体への協賛等による広報活動を実施する。

協会運営の強化

・国内のビルディング・オートメーション市場で事業活動を行っている企業を幅広く把握し、会員の増強を図る。
・会員企業との意見交換（特にエリア会員）を実施し、市場の動向と協会への意見・要望を把握し、協会活動の充実を図る。

第4号議案

平成２８年度予算案　（単位：円）

【経常収入の部】		
前年度繰越金	505,646	
年会費収入	2,520,000	(42社)
雑収入	175,000	
経常収入合計	3,200,646	
【経常支出の部】		
通信費	50,000	
旅費交通費	1,000,000	
交際費	100,000	
広告宣伝費	70,000	
消耗工具器具備品費	10,000	
事務用品費	10,000	
諸手数料	10,000	
会議費	400,000	
業務委託等費	800,000	
経常支出合計	2,450,000	
経常収支差額	750,646	
法人税等	80,000	
次期繰越金見込額	670,646	

第5号議案

役員改選承認の件

留任理事	不破　慶一	マーク・カトラー	関本 勝	
	山田 伸彦	山田 智彦	兼子　和郎	
	彦坂 康弘	小澤　浩	望月　厚満	
	吉江　昭	菅沼　孝至	増田　正範	
	真壁 則義	古谷　守		
留任監事	菊池 弦美			
新任理事	朝妻　智裕	上原　和夫	須藤　正明	
退任理事	西村 信孝	紺野　眞	武縄　実	藤本 裕

報告事項

平成２７年度役員（案）

会長	不破　慶一
副会長	マーク・カトラー
副会長	関本 勝
理事長	山田 伸彦

平成28年度役員(案)

会長：　不破　慶一
　　アズビル(株)　取締役 執行役員常務 ビルシステムカンパニー社長

副会長：マーク・カトラー
　　ジョンソンコントロールズ(株)　代表取締役社長

副会長：関本 勝
　　パナソニック ES エンジニアリング(株)
　　執行役員　東京本部　ビルシステム事業統括部長

理事長：山田 伸彦
　　アズビル(株)　ビルシステムカンパニー　統合営業本部　担当部長

理　事：山田 智彦
　　パナソニック ES エンジニアリング(株)　東京本部
　　ビルシステム事業統括部　営業部　参事

理　事：兼子　和郎
　　ジョンソンコントロールズ(株)　ビルディングシステムズ
　　オペレーション推進本部　マーケティング部　マネージャー

理　事：彦坂 康弘
　　(株)オーテック　システム事業本部 技術統括部　部長

理　事：事務局長：小澤　浩
　　アズビル(株)　ビルシステムカンパニー
　　統合営業本部　兼務マーケティング本部　　担当部長

理　事：望月　厚満
　　日本電技(株)　事業本部工事管理部　部長

理　事：吉江　昭
　　中央計装(株)　代表取締役社長

理　事：菅沼　孝至
東テク㈱　本店 TAS 統括部 営業部　部長

理　事：朝妻　智裕
(株) 東芝　インフラシステムソリューション社
ビル・施設ソリューション事業部　戦略室　参事

理　事：増田　正範
ジョンソンコントロールズ(株)　ビルディングシステムズ
営業推進本部 営業統括部　営業 3 部長

理　事：真壁 則義
アズビル(株)　ビルシステムカンパニー 統合営業本部　営業 1 部　担当部長

理　事：古谷　守
アズビル(株)　ビルシステムカンパニー　マーケティング本部　担当部長

監　事：菊池　弦美
サンエツ(株)　営業部　理事

理　事：上原　和夫
パナソニック ES エンジニアリング(株)　東京本部
ビルシステム事業統括部 ビルシステム事業推進部　部長

理　事：須藤　正明
パナソニック ES エンジニアリング(株)　東京本部
ビルシステム事業統括部 営業部　課長

正会員（平成２８年５月１９日現在）　　４２社

特別会員

一般財団法人　　建築保全センター

公益社団法人　　全国ビルメンテナンス協会

個人　　片岡不二男（設立・初代理事長）

紺野眞　　（法人・初代理事長）

山岸隆　　（法人設立時社員）

武縄実　　（法人設立時社員）

藤本裕　　（Ｈ．Ｐ作成・管理）

一般社団法人

ビルディング・オートメーション協会

〒104-8127　　東京都中央区銀座２－１３－２０

TEL　03-3248-0889